

- 5月18日に投開票が行われた豪州総選挙では、事前予想を覆して政権与党勢力である保守連合が勝利。モリソン首相は続投する見通し
- 4月に公表された2019-20年度予算案の実行が期待される
- 経済政策以外に外交政策、特に対中・対米政策の動向にも注目

## 豪州総選挙は、政権与党側が勝利

5月18日に投開票が行われた豪州総選挙では、苦戦が予想されていた事前予想を覆し、政権与党勢力である自由党と国民党の保守連合が勝利しました。この結果を受け、最大野党である労働党のショーテン党首は辞任を表明しました。

選挙に勝利し、モリソン首相は続投する見込みですが、本稿執筆時点では保守連合が下院（定数151）の過半数となる76議席を確保できるかは不透明な状況です（図表1）。

## 4月公表の予算案実行など経済政策が期待される

政府は、4月に減税による低所得者支援やインフラ投資の増加を含む2019-20年度（2019年7月～2020年6月）の予算案を公表しています（図表2）。豪州経済がやや軟調に推移するなか、財政による下支えが期待されます。

## 経済政策以外にも、外交政策に注目

4月公表の予算案では、鉄鉱石など資源価格の上昇が歳入を増加させ、財政支出を増やした場合でも財政黒字化が可能としています。そうした資源の輸出先であり、豪州の最大の輸出相手国が中国です。

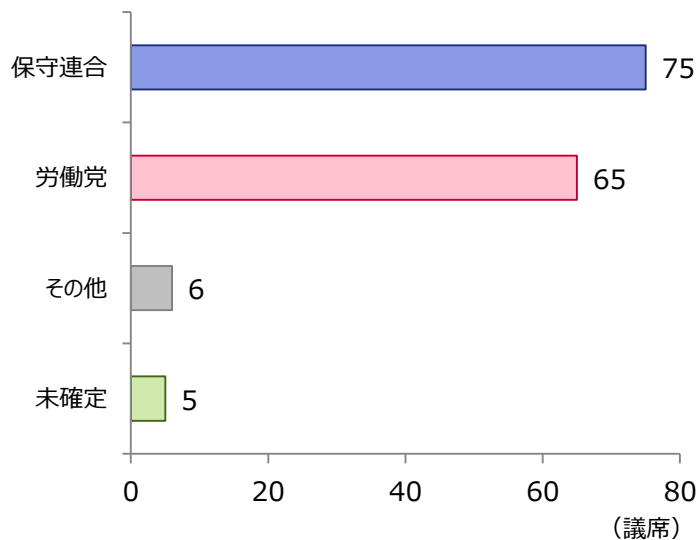
2017年以降、当時のターンブル元首相は親中姿勢から一転して対中強硬的な外交姿勢を取りました。その後、2018年8月には、豪州政府が次世代通信規格5Gのネットワークから中国の通信機器メーカーを排除するなど、親米国的な外交政策が取られました。

こうした対中強硬策に対し、中国側も反発しています。2018年に中国で開催予定だった豪州-中国間の貿易見本市「オーストラリアウィーク」は中止され、2019年に入ってから、中国税関により豪州産石炭の輸入が一時停止されたとの報道もありました。

今回の選挙で保守連合が勝利したため、従来の対中強硬的・親米国的な外交政策は継続する見通しです。しかし、上述の通り、中国との経済的なつながりが強い豪州においては、対中強硬的な外交政策が国内経済の下押しにつながる可能性があることから、今後の外交姿勢に注目しています。（調査グループ 須賀田進成 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 豪州総選挙の開票結果



出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成  
※本稿執筆時点の報道に基づいた数値

図表2 2019-20年度豪州予算案のポイント

予算案のポイント	期待される効果
①低～中所得者層向けの減税	・個人消費の増加
②中小企業向けの減税・支援	・中小企業の投資増加 ・企業活動活発化
③インフラ投資の増加	・雇用の維持 ・建材などの需要増
④教育・ヘルスケア向け支出増加	・競争力のある人材育成 ・ヘルスケア産業の活性化

出所：オーストラリア財務省、各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかわる動向などを示唆、保証するものではありません。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。